

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
分担研究報告書

ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
「出生力と出生意欲の乖離の測定ならびにその要因に関する予備的分析」

研究分担者 守泉理恵（国立社会保障・人口問題研究所）

研究要旨

本年度は、公的統計を用いた各種の出生力／結婚力指標を整理・比較検討を行ったうえで、COVID-19によるパンデミック期を経て合計出生率（TFR、ピリオド、調整）の変化を観察するとともに、近年の出生意欲と出生力の乖離の状況を探索的に分析した。

合計出生率の推移を見ると、パンデミック期に短期指標（Short-Term Fertility Fluctuations, STFF）では急落と回復が見られ、コロナ禍の直接的影響が示されているが、年次データではそうした動きは相殺され、コロナ禍前からの低下トレンドが続いている状況にある。コロナ禍後も出生数、合計出生率とも下落が続き、2023年にはTFRは戦後最低値の1.20を記録した。

出生意欲指標を見ると、こちらも長期的には低下傾向にある。とりわけ、結婚意欲の有無で分けずに集計した18-34歳未婚者全体での平均希望子ども数は、2021年に未婚女性で1.55人、未婚男性で1.56人であり、晩婚化・晩産化による出生タイミングの変化を調整した同年の調整合計出生率1.49にかなり近くなっている。これは、あくまで未婚者のみの値との比較であるが、希望と現実の一致に近い状況であり、出生意欲と出生力の乖離（出生力ギャップ）の観点から、人口の一部において新たな局面が生じている可能性がある。

コロナ禍による直接的な出生率への影響は収束したと見られるが、この時期に行われた「ソーシャル・ディスタンシング」などに起因する行動変容は、その後の社会における人間関係や働き方、人々の価値観など広範に影響を与えている可能性がある。とりわけ出生意欲が大きく低下している未婚者について、どの層でそうした動きが顕著なのか予備的分析を行ったところ、学歴が低い、不安定な就業形態（有期雇用等）、脱旧来的な意識が強い、交際相手がいない・交際経験がない、小さい子どもとふれあった経験が少ない等のグループで出生意欲が低い傾向にあり、居住地では西高東低、とりわけ九州・沖縄では出生意欲が高いという特徴が見られた。

出生意欲の低下が、元来無子志向である者の増加に起因しているのか、少子環境で育ったことや、社会規範の緩和や脱旧来化などに意識が影響されているのか、経済的要因により「諦めて」いる者が多いのか、より詳細な分析が必要とされる。

A. 研究目的

本年度は、公的統計を用いた各種の出生力／結婚力指標について整理・比較検討を行ったうえで、COVID-19によるパンデミック期を経た合計出生率（ピリオド、調整）の変化を観察するとともに、近年の出生意欲と出生力の乖離の状況を探索的に分析した。

B. 研究方法

出生力／結婚力指標の合計出生率との比較分析については、岩澤の分担研究報告を参照のこと。

本研究では、以下のとおりデータ収集を行なった。ドイツのマックスプランク人口研究所とオーストリアのウィーン人口研究所により運営されている Human Fertility Database より、出生タイミングの変化を調整して、晩産化が進む中でも生涯の出生の「量」をより現実近く表せるものとして考案された調整合計出生率のデータ

（1969～2022 年）と、コロナ禍による出生への影響を観察するために独自に算出されている短期出生変動指標（Short-Term Fertility Fluctuations）のデータ（2012 年 1 月～2024 年 5 月）を取得し、その動きを観察した。年次の合計出生率は、日本の人口動態統計のデータを取得した。出生意欲データについては、国立社会保障・人口問題研究所が実施している「出生動向基本調査」の夫婦（妻の年齢 50 歳未満及び 35 歳未満の 2 種類）の理想・予定子ども数（1977～2021 年）、18～34 歳の結婚意欲を持つ未婚者及び結婚意欲の有無に関わらない未婚者全体の 2 種類の希望子ども数（1982～2021 年）のデータを取得した。そして、これらを合計出生率のデータと比較し、出生率と出生意欲の乖離の状況を観察した。

また、未婚者の出生意欲に関する分析で

は、出生動向基本調査の公表集計データから、社会経済的属性や居住地、就業状況等による違いについて情報収集し、どのような層で出生意欲が低い／高いのか、予備的分析を行った。

C. 研究成果

日本の合計出生率は、2005 年の 1.26 を記録したあと、10 年にわたって上昇し、2015 年には 1.45 を記録したが、翌 2016 年から低下に転じた。年次で見ると、コロナ禍の時期である 2020 年、2021 年も低下傾向は変わらないが、月別合計出生率で見ると、2020 年 4 月を境に出生率が急速に低下し、2021 年 1 月に底を打った後、4 月までに 2020 年 4 月の水準まで回復するという短期変動が観察できる。しかし、2022 年以降は元の低下トレンドに乗って下落し続けており、年次の合計出生率は 2022 年に 1.26、2023 年には戦後最低値の 1.20 を記録した。

日本では、上昇の勢いは緩んでいるものの、平均出生年齢の上昇は続いており、いまだ晩産化が進んでいる。こうした状況下では、毎年公表されるピリオドの合計出生率は、女性が平均して生涯にもつ子ども数という「量」の指標としては不安定かつ過小に算出されることが知られている。この弱点を補正した「調整合計出生率」は、出生タイミングの変化の効果を除去した合計出生率であり、生涯に持ちたい子ども数として測られる出生意欲指標との比較検討には、通常の合計出生率よりも適切である。

出生意欲は、夫婦・未婚男女ともに長期的には低下傾向にあるが、夫婦の理想子ども数は妻 50 歳未満でも 35 歳未満でも、常に 2.2 人以上を維持しており、予定子ども数でも、これまで平均で 2 人は下回っていない。一方、かつてはほぼ夫婦の予定子ども数と同様の動きをしていた未婚男女の希

望子ども数は、2010年代に入ると夫婦の指標と明確に乖離を見せ始めた。まず未婚男性全体（結婚意欲のない者も含める）、次いで結婚意欲のある未婚男性で2人を下回って大きく低下していき、2021年には未婚男性全体の平均希望子ども数は1.56人、結婚意欲のある男性に限っても1.82人となった。未婚女性は、2015年に結婚意欲のない者を含めた未婚女性全体で平均希望子ども数が1.88人と2人を下回った。そして2021年には、結婚意欲のある未婚者でも2015年の2.02人から1.78人へと大きく下落し、結婚意欲のない者を含めた未婚女性全体では、1.55人となった。これら未婚者の平均希望子ども数は、合計出生率が回復を見せていた時期からすでに低下を開始しており、出生意欲の一つの閾値として知られる「2人」を下回っていった。上述した18～34歳の未婚者全体の平均希望子ども数（男性1.56人、女性1.55人）は、同年の調整合計出生率1.49とかなり近い値を示している。また、2021年の夫婦の平均予定子ども数とも大きく乖離し、新たな傾向を示した。2021年6月に行われた第16回調査は、コロナ禍のもとで実施されているが、特に未婚者で結婚意欲や出生意欲に大きな低下の動きが観察されたといえる。

今後、結婚・出産の主力世代となる人々を多く含む未婚者の出生意欲指標が低くなっていることが見出されたが、これについて、結婚意欲がある50歳未満の者に限り、社会経済的属性などの別に差異を観察してみたところ、学歴が低い、不安定な就業形態である（パート・アルバイトを筆頭に有期雇用）、意識が脱旧来的である、交際相手がない・交際経験がない、小さい子どもとふれあった経験がないといったグループで出生意欲が低い傾向にあり、居住地では西高東低の傾向が見られた。居住地では、九州・沖縄の居住者は出生意欲が高く、文

化的な特徴が背景にある可能性がある。これらは、項目によって差の程度はあれ、男女で同傾向にあった。

D. 結果の考察

コロナ禍が明けて2年が経過したが、出生率は回復を見せていない。これは、日本のみならず多くの先進諸国で軒並み観察されている動きであり、その原因として考えられる要因の一つには、プレパンデミック期の少子化傾向への回帰がある。社会生活がコロナ禍前に近い状態に戻ったものの、出産を延期する要因や社会構造は何ら変わっておらず、再び出産延期が始まったという動きに加え、パンデミック期のソーシャルディスタンシングに関わる行動変容や社会混乱の経験が、交際や出会い、結婚の機会減少をもたらし、将来の不確実性に対する不安感を増大させ、現在まで続く出生数・出生率の下落に影響している可能性がある。そうであれば、この下落傾向は簡単には回復しないだろう。

出生率だけでなく、出生意欲も低下しており、特に未婚者で低下が大きい。出生率が低下することで希望と現実の乖離が大きくなるのではなく、希望水準が低下することでむしろ両者が一致していく傾向すら一部ではみられるようになった。未婚者の出生意欲が特に減少している背景には、結婚意欲の低下が影響している。結婚意欲がない者は、年齢・性別に関わらず平均希望子ども数が0.2～0.3人程度であり、「子どもはいらない」と考えている場合が多い。結婚意欲がない未婚者が増えれば、平均希望子ども数も減少することになる。また、2015年頃から、かつては近い水準だった夫婦の予定子ども数の平均値との乖離も大きくなってきており、2021年には結婚意欲の有無に関わらず、未婚男女とも夫婦の予定子ども数を大きく下回った。コロナ禍は、

特に未婚者の結婚・出産見通しにダメージを与えた可能性がある。コロナ禍後も、結婚の動向にほぼ回復が見られず、出生率も低下が止まらない背景には、未婚者の結婚・出生意欲の低下があると見られる。そして出生意欲の低い未婚者は、社会経済的地位が低く、子どもとの親和性が低く、交際相手がいないなど、いずれも子どもを持つ際に条件となる資源を持っていない傾向にある。かつては、高学歴・正社員など社会経済的地位が高い女性はむしろ出生意欲が低い傾向があったが、近年はそうした属性条件は逆に働くようになっている。

ただし、大きな変化が見られた 2021 年調査は、コロナ禍のもとで行われたため、意識項目では通常より悲観的な回答が寄せられた可能性も排除できない。経済的苦境もコロナ禍での一時的なものに終わった人々も一定数いると見られるため、2025 年調査で、結婚・出生意欲の低下の動向が定着していないかどうかを観察し、出生意欲の動向は慎重に判断する必要がある。

E. 結論

今回の分析により、コロナ禍が、これから結婚・出産を担っていく層の結婚・出生意欲に大きなダメージを与えた可能性が示唆された。日本の少子化対策は、結婚・出産の希望、つまり結婚意欲や出生意欲のある人々が、その通り結婚したり出産したりできるように支援する、いわば意欲と現実の乖離解消対策であり、両者の乖離の状況を分析して把握することは重要である。近年、出生力だけでなく意欲も低下してきており、その乖離が低水準で一致するならば、それは出生促進的な政策が行われる前提条件が失われることを意味する。出生意欲の低下が、元来無子志向である者が増加していることに起因しているのか、少子環境で育ったことや、社会規範の緩和や脱旧来化

などに意識が影響されているのか、経済的要因により「諦めて」いる者が多いのか、より詳細な分析が必要とされる。

出生意欲自体の水準を決める要因及び、近年の低下の要因の分析が急務であり、今回の研究ではその手がかりとなる結果を得られたものと考えられる。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし